



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務

(氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	128,020	△14.5	14,175	△37.0	14,221	△36.5	10,012	△34.1
28年3月期第3四半期	149,748	3.2	22,517	9.0	22,388	2.3	15,202	4.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,076百万円 (△54.7%) 28年3月期第3四半期 13,407百万円 (△11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.07	—
28年3月期第3四半期	120.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	231,569	137,540	59.2
28年3月期	235,400	134,796	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 137,030百万円 28年3月期 134,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△14.1	18,000	△42.1	18,000	△41.3	11,500	△41.4	90.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	129,500,355 株	28年3月期	129,500,355 株
29年3月期3Q	2,867,822 株	28年3月期	2,878,524 株
29年3月期3Q	126,627,271 株	28年3月期3Q	126,648,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に足踏みがみられるものの、生産および輸出・個人消費は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。欧州経済は横ばい、米国経済は回復が持続、新興国は総じて減速基調にあります。中国経済減速による影響、原油・資源価格動向、地政学上のリスクに加え、米国の政策や欧州の政治動向もあり、総じて不透明感が強まっております。

私どもの業界は、日本では、建設用クレーンの需要が減少傾向を示しているものの、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により基調は概ね堅調に推移しております。海外では、欧州が増加したものの、北米・中東は原油価格の影響を受け減少、東南アジアは経済減速の影響を受け減少、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少、高所作業車が増加し、680億9千3百万円（前年同期比94.6%）となりました。海外向け売上高は、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力したものの、需要減少・円高基調のなか、599億2千6百万円（前年同期比77.1%）となりました。この結果、総売上高は1,280億2千万円（前年同期比85.5%）となりました。なお、海外売上高比率は46.8%となりました。

売上減少や為替影響等により、営業利益は141億7千5百万円（前年同期比63.0%）、経常利益は142億2千1百万円（前年同期比63.5%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、100億1千2百万円（前年同期比65.9%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少、高所作業車の売上が増加しました。一方、海外向けが減少し、売上高は955億3千7百万円（前年同期比80.8%）、営業利益は110億9千1百万円（前年同期比54.7%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が増加・欧州域外が横ばいで、売上高は299億9千8百万円（前年同期比95.3%）、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比109.8%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は195億6千2百万円（前年同期比66.0%）、営業利益は2億7千万円（前年同期比14.1%）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少し、拡販に注力したものの、売上高は112億2千4百万円（前年同期比85.1%）、営業利益は3億3千1百万円（前年同期比92.8%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、新排出ガス規制対応機種への生産移行の影響もあり、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、281億6千3百万円（前年同期比83.3%）となりました。

海外向け売上は、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力したものの、需要減少・円高基調のなか、505億9千9百万円（前年同期比75.1%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は787億6千2百万円（前年同期比77.8%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力し、130億1千9百万円(前年同期比96.4%)となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力し、10億3千6百万円(前年同期比88.5%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は140億5千6百万円(前年同期比95.8%)となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、電力電工業界の設備投資もあり、高所作業車の売上高は153億9百万円(前年同期比116.6%)となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は198億9千1百万円(前年同期比95.9%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ38億3千1百万円減少の2,315億6千9百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加112億6千6百万円や土地の増加22億6千8百万円があったものの、現金及び預金の減少51億2千6百万円、受取手形及び売掛金の減少113億1千3百万円や繰延税金資産(流動資産)の減少11億9千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ65億7千5百万円減少の940億2千8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少50億6百万円やその他(流動負債)の減少17億5千3百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円増加の1,375億4千万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少49億4千2百万円があったものの、利益剰余金の増加67億1千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成28年10月31日付けの業績予想は変更しておりません。

なお、平成29年1月以降の前提レートを115円/ドル・120円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,618	68,492
受取手形及び売掛金	51,143	39,830
商品及び製品	24,404	32,260
仕掛品	18,118	21,442
原材料及び貯蔵品	10,499	10,585
繰延税金資産	4,217	3,021
その他	3,626	4,102
貸倒引当金	△144	△122
流動資産合計	185,483	179,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,819	12,053
機械装置及び運搬具(純額)	2,909	2,588
土地	20,176	22,444
リース資産(純額)	534	535
建設仮勘定	1,473	669
その他(純額)	2,067	1,693
有形固定資産合計	38,982	39,984
無形固定資産	1,187	971
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407	6,246
繰延税金資産	2,677	2,230
その他	2,513	3,481
貸倒引当金	△851	△956
投資その他の資産合計	9,747	11,001
固定資産合計	49,917	51,957
資産合計	235,400	231,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,845	36,111
短期借入金	16,210	16,987
リース債務	233	229
未払法人税等	5,523	516
引当金	1,756	1,500
未払金	5,014	4,824
割賦利益繰延	207	55
その他	5,239	3,485
流動負債合計	70,028	63,712
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,023	10,010
リース債務	402	371
繰延税金負債	166	153
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,322	7,086
その他	550	584
固定負債合計	30,575	30,315
負債合計	100,603	94,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,850	16,855
利益剰余金	105,960	112,680
自己株式	△2,642	△2,637
株主資本合計	133,190	139,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,769
土地再評価差額金	1,228	1,228
為替換算調整勘定	△112	△5,055
退職給付に係る調整累計額	△942	△832
その他の包括利益累計額合計	1,024	△2,889
非支配株主持分	582	510
純資産合計	134,796	137,540
負債純資産合計	235,400	231,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	149,748	128,020
売上原価	104,242	90,751
割賦販売利益繰延前売上総利益	45,505	37,268
割賦販売未実現利益戻入額	113	197
割賦販売未実現利益繰入額	201	46
売上総利益	45,417	37,420
販売費及び一般管理費	22,899	23,244
営業利益	22,517	14,175
営業外収益		
受取利息	125	106
割賦販売受取利息	3	0
受取配当金	160	140
その他	112	270
営業外収益合計	402	517
営業外費用		
支払利息	337	332
為替差損	114	100
その他	78	37
営業外費用合計	531	471
経常利益	22,388	14,221
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	-	105
特別利益合計	4	106
特別損失		
固定資産除売却損	28	118
関係会社清算損	12	-
特別損失合計	41	118
税金等調整前四半期純利益	22,351	14,209
法人税、住民税及び事業税	6,959	2,976
法人税等調整額	142	1,160
法人税等合計	7,102	4,137
四半期純利益	15,249	10,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,202	10,012

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	15,249	10,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	919
為替換算調整勘定	△2,080	△5,025
退職給付に係る調整額	95	110
その他の包括利益合計	△1,842	△3,996
四半期包括利益	13,407	6,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,401	6,098
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	88,378	18,985	29,419	136,782	12,965	149,748	—	149,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,796	12,488	232	42,517	222	42,739	△42,739	—
計	118,175	31,473	29,651	179,300	13,187	192,488	△42,739	149,748
セグメント利益	20,265	969	1,921	23,156	356	23,513	△995	22,517

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,012百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	80,838	16,784	19,451	117,074	10,946	128,020	—	128,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,699	13,213	111	28,023	278	28,302	△28,302	—
計	95,537	29,998	19,562	145,098	11,224	156,322	△28,302	128,020
セグメント利益	11,091	1,064	270	12,426	331	12,757	1,417	14,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,407百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。